

第4日（9月19日）

1 秋山 博子 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

1 7/30避難指示発令時の経験を生かし防災力のいっそうの向上を！

(1) 7/30当日の避難状況

本年2025年7月30日、カムチャツカ半島付近の地震発生により、津波警報が発表され、午前10時21分、焼津市沿岸地域に避難指示が発令された。同日午後2時のニュースリリースによると、避難者数速報として市内38カ所に1,824人が避難したとのことであるが、避難しなかった、あるいは避難できなかった市民が少なくないと思われる。そこで、以下、伺う

ア 市民の避難状況、及び、各種事業所の避難状況はどうであったか

イ 避難行動要支援者名簿はどのように使われたか

ウ 外国人住民の避難状況はどうであったか

エ ペット同行避難はあったか

オ 避難に当たって車の混雑はあったか

カ 車の津波浸水被害を防ぐための移動はあったか

(2) 避難が困難な市民のための防災訓練

今回の市民の避難行動から見えてきた課題の一つは、避難するのが困難な市民に、どう安全に避難してもらえるかということであり、そのためには防災訓練をアップデートする必要があるのではないか。市として、新たに、個別計画を活用した訓練を実施してはどうか、見解を伺う

2 孤独・孤立対策推進法を受けて人と人とがつながる施策の充実を！

2024年（令和6年）4月1日「孤独・孤立対策推進法」が施行された。法律制定に至るまで、自殺者数、DV相談件数、児童虐待相談対応件数が、令和元年から令和3年の推移をみるといずれも増加していること、孤独・孤立の問題が要因の一つと考えられること、死亡率への影響、などの議論があった。この法律では、政策の対象とする「孤独・孤立の状態」とは、「孤独または孤立により心身に有害な影響を受けている状態」と定義している。そうした状態にならないためには日常にある「つながり」が必要であり、人と人とがつながる施策をより強力に進めていくことは、市民にもっとも近い地方自治体の責務といえる。市では、これまでも健康福祉部、生きがい・交流部、市民環境部などが多彩な事業を展開し、「困りごとマルっとサポートセンター」など重層的な相談体制も充実してこられた。ここで、さらに一歩進めて、孤独・孤立を予防する施策、および社会的被排除の状態に陥りがちな人たちへの積極的な施策を求めたい。そこで、以下、伺う。

(1) 難病者の孤独・孤立対策

これまで難病者の就労支援について議会で取り上げてきた。就労している市内難病当

事者にヒアリングした際、仕事をする事で社会と繋がっている実感が強くなったと言われたこと、難病カフェが焼津にあれば参加してみたい、と言われたことが印象に残っている。ここで改めて、①孤独・孤立対策として、職員採用に難病者の枠を設けること、②毎年5月23日「難病の日」（2018年（平成30年）一般社団法人日本難病・疾病団体協議会が登録）に「難病カフェ」を開設することはどうか、見解を伺う

(2) DV被害者加害者の孤独・孤立対策

市の女性相談室にはDV相談が多く寄せられており、今年度から相談体制をさらに強化しているとのことである。相談者からは、信頼できる女性相談支援員に出会えて本当によかった、とも聞いている。DVの被害は当事者だけでなく、子どもたちへの心身のダメージも大きい。そこで、孤独・孤立対策として、①被害当事者・家族・加害者の、専門家によるカウンセリングや医療受診の経済的な負担を少しでも軽くする支援制度を設けてはどうか、②当事者同士が話せる「DVピアカフェ」を開設することはどうか、見解を伺う

(3) 若者たちの孤独・孤立対策

議会ではこれまで焼津高校・水産高校・清流館高校との議会報告会・意見交換会を開催してきた。そこでは高校生たちから「自分たちの居場所」「静かに勉強できる場所」が欲しいという声が複数上がっている。過日8/20に開催した清流館高校では、「自分たちに政策を考えさせてほしい」という趣旨の発言もあった。自分たちのまちは自分たちが良くするという気持ちに溢れていたのである。また、以前、大学生たちと意見交換した際には学生から「自分たちも社会の一員だと認めてほしい」という声があった。若者たちの声を市政に積極的に生かしていくことは、社会の一員であるという実感に繋がり、孤独・孤立の予防につながるのではないだろうか。彼らの声を今後どのように聞いていくのか、見解を伺う

2 村田 正春 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長、教育長

1 小中学校における安心安全な環境づくりについて

今年の5月8日に起きた東京都立川市の小学校での暴力事件は、全国に衝撃を与えた。思い起こせば、今から24年前の2001年に起きた大阪教育大学附属池田小学校事件を機に、それまで地域に開かれていた学校が門を閉ざし、学校の敷地内には防犯カメラが設置されるようになった。

ここで今一度、小学校、中学校における安心安全対策について質問する。

(1) 防犯対策について

ア ここ数年間の小学生・中学生から不審者に関する報告があった件数とその内容について

イ 登下校時の不審者対策をどのように行っているか

ウ 学校敷地内における不審者対策はどのようにとられているか

(2) 交通安全について

ア ここ数年間の小学校・中学校の交通事故件数とその傾向は

イ 登下校時の交通安全対策について

ウ 小学校、中学校では、どのような交通安全教育を実施しているのか

(3) 防災について

防災訓練は年間何回、どのような方法で行われているか

(4) 地域の力を生かした安全対策について

小中学生に対する取り組みについて

2 小泉八雲を通した文化交流について

焼津の街に「焼津を愛した小泉八雲」と書かれたのぼり旗がはためいている。今秋、NHK連続テレビ小説「ばけばけ」が放送される。小泉八雲の妻であるセツがモデルの物語である。「小泉八雲」が焼津に縁があったことはあまり知られていない。そんな小泉八雲を顕彰する意味で「焼津小泉八雲記念館」がつくられた。そこで、「ばけばけ」の放送を機に、小泉八雲を通した本市の文化交流について質問する。

(1) 焼津小泉八雲記念館について

ア 開館の目的は

イ 開館までの経緯は

ウ ここ数年の年間入館者数と1日平均入館者数とその考察について

エ 隣接の歴史民俗資料館や図書館との連携は

(2) 連続テレビ小説『ばけばけ』に因んだ取り組みについて

ア 焼津小泉八雲記念館としてどんな関連事業を行っているか、または行う予定か

イ どのような効果を期待しているか

(3) 松江市の小泉八雲記念館を通じての交流について

ア 松江市の小泉八雲記念館との交流はこれまであったのか

イ 今後、松江市との小泉八雲記念館を核とした文化的交流についてどのように考えているか

3 大井川防災広場整備事業について

焼津市では、平成23年3月に発災した東日本大震災の被害状況を踏まえ、今後予想される南海トラフ巨大地震に備えるべく、防災体制を整備、拡充している。その一環として、平成24年から緊急的な避難をはじめ、復旧、復興の拠点となる大井川防災広場の整備を進めている。そこで、大井川防災広場整備事業について質問する。

(1) 事業の概要について

ア もともとここはどのような土地で、どのような経緯で大井川防災広場となったのか

イ 防災広場の位置と面積、海拔はどのくらいか

(2) 進捗状況と今後の計画について

ア この事業を進めるにあたり、地域住民の意見や要望を聞いているか

イ 整備の進捗状況は

ウ 平常時の利活用について

エ 今後の事業計画について

3 吉田 昇一 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長

1 津波警報と避難指示の関係について

- (1) カムチャツカ半島付近を震源とする地震による津波警報発表・避難指示発令時の避難について

7月30日に発生したカムチャツカ半島付近を震源とする地震では、気象庁の「津波警報」の発表に伴い、焼津市地域防災計画に基づき、住民、漁業・港湾関係者等および海水浴客等に対して避難指示が出された。

避難状況はどうだったか

- (2) 避難場所への長時間避難の課題の把握について

9時40分の気象庁からの津波警報の発表により、市は10時21分に避難指示を発令、18時30分に津波注意報に切り替わったことから、18時39分に避難指示が解除となった。

遠地津波のため津波到達まで時間を要し、避難指示から解除まで長時間となったことでの課題はあったか

- (3) 県の第5次地震被害想定への見直しについて

焼津市地域防災計画では、津波による「避難対象地区」は「津波危険予想地域」として、県の第4次地震被害想定に基づく最大浸水想定区域としている。

住民の安心安全の施策として海岸堤防強靱化・潮風グリーンウォーク等を整備してきて、住民にとって安心感が生まれてきている中での避難指示だったため、完成しても安心ではないのかとの、意見もあった。

県の第5次地震被害想定への見直しに対して、市としての動きはどのようになっているか

2 オーガニックビレッジ宣言への検討について

R6/2の定例議会で一般質問への市長答弁で、現時点では有機農業の取組面積を大幅に拡大する段階ではないと考えている。また、R7/2定例議会の議員の代表質問への市長答弁で、オーガニックビレッジ宣言に向けての検討について、本市では、有機農業に取り組んでいる農業者が少ない状況ですが、今後、他市の事例などの調査から始める。また施政方針の提案理由の説明において、農業の振興についての中で、環境に配慮した農業を推進するため、オーガニックビレッジ宣言に向けての検討の準備を進めていく、とのことでした。

オーガニックビレッジ達成は令和5年度までに93市町村、令和6年12月27日で131市町村となったと農林水産省のオーガニックビレッジのページに記載されている。

オーガニックビレッジ宣言は、農業関係者の声というより、一部の消費者の声により、慣行農業から有機農業への動きと思われます。また「慣行」は「悪」で「有機」が「善」との根拠無き「有機農業」信仰のような動きがあるとのネット記事も見受けられる。

7月25日の京都新聞に、「令和の米騒動」有機米の農家にも波紋 農薬使う「慣行米」に戻す動き「状況が一変した」

コメの需給逼迫（ひっばく）や価格高騰が、京都府亀岡市で有機米を作る農家にも波紋を広げている。昨年夏以降の「令和の米騒動」を受け、今年は生産現場の一部で変化が起きた。学校給食の取り組みに協力してきた市内（亀岡市）の農業経営者は今春、有機米の作付面積を9割以上減らし慣行米の栽培に振り替えた、と配信があった。

(1) 有機農業拡大の課題・今後の取り組み等について

ア 有機農業の必要性をどのように捉えているか

イ 有機農業を進めるにあたり課題は何か

ウ 有機米農業者の人数と耕作面積の拡大への今後の取り組みはどのようにしていくのか

エ 有機農業に対する農業者・農業関係者の意向は把握しているか

オ 有機農業への取り組みについて、有機米以外の有機野菜の取り組みを加えることは考えられるか

(2) オーガニックビレッジ宣言をした場合について

ア 国の交付金等補助は、どのようなものが何年間あるか

イ 国の交付金等補助は、何の事業に活用できるのか